

ニカラグア定期報告（2016年7月）

2016年8月
在ニカラグア日本大使館

【要旨】

内政では、19日、サンディニスタ革命37周年記念式典が開催され、マドゥーロ・ベネズエラ大統領等が出席した他、25日、11月選挙に向けた政党連合の届出が締め切られた。また、29日、最高選管（CSE）の決定により28人の野党議員が失職した。外交では、11日、米連邦下院において対ニカラグア制裁法案が提出され、22日、駐パナマ・ニカラグア大使が、大使公邸の所有権をめぐる論争から暴力を振るい大使公邸からの退去を余儀なくされた。経済面では、トゥマリン水力発電所建設計画につき株式譲渡の動きが見られた。

【主な出来事】

1 サンディニスタ革命37周年記念式典

19日、サンディニスタ革命37周年記念式典が開催され、オルテガ大統領、ムリージョ大統領夫人の他、マドゥーロ・ベネズエラ大統領、ディアス＝カーネル・キューバ国家評議会副議長、サンチェス・セレン・エルサルバドル大統領が出席し、それぞれ演説を行った。

昨年の式典では一部空席が目立っていた特設会場は、今回はサンディニスタ T シャツを着用した人々で埋め尽くされた。オルテガ大統領は、演説中、頻繁にムリージョ大統領夫人の名を挙げて賞賛したことから、当地主要各紙は、11月に予定される大統領選挙においてムリージョ夫人を副大統領候補として擁立する可能性を指摘する観測記事を相次いで掲載した。

2 11月選挙に向けた政党連合の届出

25日、11月の選挙に向けた政党連合の届出が締め切られた。政党連合として届出があったのは、サンディニスタ民族解放戦線（FSLN）連合、共和国のための同盟（APRE）連合、独立自由党（PLI）連合の3連合のみであった。立憲自由党（PLC）、保守党（PC）、ニカラグア自由同盟（ALN）等、政党連合として届出を行わなかった政党は、単独政党として届出るほかないが、政党資格を有しない政治グループと連携し、事実上の連合を組みつつ参加することは可能である。

3 28名の野党議員の失職

15日、6月の最高裁判決によって PLI の代表権を付与されたレジエス氏は、自身の代表権を認めない PLI 議員の除名を執行部会議において決定し、右決定を最高選管に通知し

た。右を受け、28日、最高選管（CSE）は、レジエス氏の代表権を認めない28名の PLI 議員（正議員16人及び補欠議員12人）を失職させる決定を下した。翌29日、国会執行委員会が右決定を承認したため、同28議員は失職した。

右事件以降、民間企業最高審議会（COSEP）、米国務省、米州人権委員会等、ニカラグアの民主主義について懸念を表明する団体・機関が相次ぎ、反政府系の当地ラ・プレッサ紙は政権批判のトーンを一段と高めた。

4 米連邦下院における対ニカラグア制裁法案の提出

11日、ニカラグアにおける自由・公正・透明な選挙の欠如、及び本年に入り散発している米国人国外退去事案を問題視した民主・共和両党の連邦下院10議員が、対ニカラグア制裁法案を提出した。

同法案は、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、米州開発銀行（IDB）等国際金融機関がニカラグアに対して行うあらゆる融資に反対するよう、米大統領に対し、米国の議決権・影響力を行使するよう要求するもの。同法案によって停止された融資は、米国務長官が、ニカラグアが自由・公正・透明な選挙の実施に向け実効性ある措置を執っていると認めるまで再開されない。

5 駐パナマ・ニカラグア大使への大使公邸退去命令

22日、パナマ外務省は、パナマの女性弁護士に暴力を振るった容疑をかけられているフェレイ駐パナマ・ニカラグア大使に対し、大使公邸からの退去を命令、フェレイ大使は、同日中に公邸を退去した。

右公邸は、アレマン元大統領の妻が代表者を務める会社によって取得され、後にパナマの弁護士団体に売却されたとされる。同弁護士団体が公邸の所有権を主張する一方、ニカラグア政府は、同公邸はアレマン元大統領によって政府の公金を用いて不正に購入・売却された物件であるので、ニカラグア政府の差押え下にあると主張する。同弁護士団体は数年前よりフェレイ大使を公邸から退去させようとしており、今般、水道を止める等の措置に出た結果、激怒したフェレイ氏が暴力行為を働いたとされる。

6 トゥマリン水力発電所建設計画に係る動き

25日、ブラジルの Eletrobras 社は同社ホームページにおいて、22日、同社出資の中米水力発電（CHC）社を通じて保有しているニカラグア水力発電（CHN）社の株式全てを売却した旨発表した。右発表によると、Eletrobras 社は、ニカラグア・エネルギー公社（ENEL）及びトゥマリン水力発電所から電力を購入することとなる配電会社 Disnorte 社（ニカラグア政府が一部株式を所有）に4,420万ドルで売却し、同計画は継続される。他方、Eletrobras 社と共同出資していた Queiroz Galvao 社からの発表はなく、関係者によると、同社は投資を継続する模様。

今次発表につきロドリゲス・エネルギー分野専門家は、トゥマリン水力発電所建設計画はニカラグアにとって重要な計画であり、再生可能エネルギーで、地元にとっては安全であるが、今後はニカラグア政府の出資となるため同計画への投資額や売電額に注意を払わねばならないと述べた。また、ラングランド野党 PLI 議員（当時）は、ENEL には今次譲渡された株式を購入する経済力はないため、これにより負債が増加したであろう、今次株式売却は国会への説明がなく不正である、CHN 社の株 10%を保有しており公営である ENEL の更なる株式の獲得は公表されねばならないと述べた。

<主要経済指標>

	2016 年			2015 年	2014 年
	7 月	6 月	5 月		
インフレ率（前年同月比）	4.1%	3.6%	3.7%	3.1%	6.9%
貿易収支(百万ドル)	未発表	△281.9	△227.2	△3,012.5	△2,820.3
輸出 FOB(百万ドル)	未発表	183.5	208.7	2,421.7	2,632.7
輸入 FOB(百万ドル)	未発表	465.4	435.8	5,434.2	5,452.9
海外送金（百万ドル）	未発表	95.5	107.4	1,193.4	1,135.8
外貨準備高(百万ドル)	2,460.2	2,458.9	2,522.1	2,492.3	2,276.2

（出典：ニカラグア中央銀行）